



南南教育協力の必要性と可能性 - 環インド洋地域 協力に留意して -

著者	佐藤 眞理子
発行年	2010
その他のタイトル	Necessity and Possibility of South-South Educational Cooperation - Focused in Indian Ocean Ring-
URL	http://hdl.handle.net/2241/107675

平成 22 年 3 月 26 日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19252007
 研究課題名（和文）南南教育協力の必要性と可能性
 —環インド洋地域協力の留意して—
 研究課題名（英文）Necessity and Possibility of South-South Educational Cooperation
 - Focused in Indian Ocean Ring-
 研究代表者
 佐藤 眞理子（SATO MARIKO）
 筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授
 研究者番号：40215851

研究成果の概要（和文）：東南アジア地域の新興ドナーであるタイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、マレーシアの南南教育協力を調査研究した。主にこれらの国が実施している研修生訓練プログラムの質問票・オブザベーション・関係者インタビューにより評価を行った。東南アジア域内ばかりでなく、南西アジア・中央アジア・アフリカ諸国から研修生が参加している。南南教育協力は東南アジア研修生にとっては成果が多いが、他の地域だとむしろ評価が低いことが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Participant Training Programs of Thailand, Singapore, Malaysia, Indonesia, and Philippines which are emerging donors in Southeast areas are surveyed: questionnaire, observation, and interview. The participants are not only from Southeast areas but also from Southwest Asia, Central Asia and Africa. As research result, participants from Southeast Asia evaluated highly the program, but participant from other areas make low-evaluation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2007 年度	6,600,000	1,980,000	8,580,000
2008 年度	7,200,000	2,160,000	9,360,000
2009 年度	6,900,000	2,070,000	8,970,000
年度			
年度			
総 計	20,700,000	6,210,000	269,100,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育社会学

キーワード：南南教育協力、環インド洋、東南アジア、アフリカ、三角協力

1. 研究開始当初の背景

南北協力は 1949 年のアメリカのよる協力を嚆矢とする。しかし、1990 年代以降、経

済発展を遂げた新興国が南北協力和並行して、南南協力を活発に展開するようになった。本研究は東南アジアの新興ドナー（タイ・フ

イリピン・マレーシア・インドネシア・シンガポール)の南南教育協力(対:後発途上国・東南アジア・南西アジア、中央アジア・アフリカ)を明らかにすることにより、その可能性を探った。

本研究の意義として次の三点が指摘できる。

- (1) 南南教育協力の特質と問題点を明確にし、今後の南南教育協力の将来性(必要性と可能性)を探求する。
- (2) 環インド洋地域協力という新しいリージョナル研究を遂行することにより、国際教育協力を見直し、南南教育協力プログラムの新たな展開を促進することに役立つ。
- (3) 南南教育協力プロジェクトにおいて日本が発信するプログラムの内容・方法、規模、有用性について検討しつつ、国際教育協力における日本の役割を再検討する。

2. 研究の目的

- (1) 東南アジア新興ドナーを事例として、国際援助コミュニティにおける新興ドナーの位置関係について検証する。特に、研修事業に焦点を当てて、どのようなプロジェクトが展開されているのかを確認する。
- (2) 南南教育協力によってもたらされる効果をアセスメント調査として、研修効果、財務効果、人的活用効果を明らかにする。研修効果では、南南協力のメリットされる類似した社会経済背景、類似した気候、歴史、言語等は南南協力のなかでどのように機能しているかを調べる。財務効果では、先進国と開発途上国間に費用に對し開発途上国(新興国を含む)が役割を担う三角協力の費用を比較する。人的活用効果においては新興国の人材が果たすリーダー、仲介役の調整者の役割に注目する。
- (3) 近年、国際援助コミュニティは先進国・国連関連機関・開発金融機関等でドナー協調を行い、途上国にはプロジェクト援助ではなく、プログラム・セクター・サブセクター援助に収斂している。そのなかで、新興ドナー国が実施するプロジェクト援助は国際援助にどのような意味をもつのかを課題とした。
- (4) 東南アジア地域、アフリカ地域の交流・協力で着目して、環インド洋地域協力の観点から南南教育協力を検討する。特に両地域のリージョナル教育協力のプロジェクト、ネットワークの特質、問題点・意義について考察する。
- (5) 国際援助コミュニティが新興ドナーの南南協力に対してどのような対応をし

ているのかを探る。

- (6) 南南教育協力の観点から、日本の国際教育協力の役割、特に発信型協力の在り方を再検討する。

以上の目的を検証するため、東南アジア新興ドナーの南南教育協力の実態を調査し、教育行政・学校経営・教員養成・研修、教育方法の改善のいかなるプログラムが展開されているかを現地調査し、実態を把握する。

3. 研究の方法

- (1) 従来のように先進国・国連関係機関・開発金融機関から途上国への教育協力を研究するのではなく、途上国(新興国)と後発開発途上国、または先進国、途上国、新興国及び後発開発途上国の二者または三者間の教育協力援助を研究する。
- (2) 東南アジア地域やアフリカ地域に限定して研究するのではなく、東南アジア地域とアフリカ地域の交流・協力も視野に入れ、環インド洋地域という広い地域研究の観点から教育協力援助を研究する。いわば革新的リージョナル研究という特質をもつ。
- (3) 教育協力援助をする国々の言語的、文化的背景(類似性・相違性)を理解しながら、南南教育協力の効果をアセスメント調査により教育面、財務面、人的活用面において明らかにする。言語的、文化的背景の調査は各国における地域研究の蓄積を有する研究分担者が担当する。その際、参加者のエスニシティに加え、異文化理解度、共同プロジェクトの実際状況を吟味する。
- (4) 東南アジア、アフリカ地域及び環インド洋地域の国際教育協力プロジェクトを要として、南南教育協力の必要性和その意義、ならびに実際にどこまで実現できる可能性があるかを中長期にわたり考察する。

具体的には以下の方法を用いた。

- (1) 新興国を東南アジア新興ドナー国 5 カ国に絞り、それらの国で南南協力を担当している政府部局における法律・行政・予算についての資料・情報収集とともに関係者インタビューを行う。(タイ国際協力機構、インドネシア外務省技術協力局、シンガポール技術協力局、マレーシア内閣府経済企画庁対外援助課、フィリピンフィリピン技術協力委員会)
- (2) 新興ドナー5 カ国において南南教育協力を実施する機関を調査し、本研究での対象機関を特定し、各機関において、研修プロジェクトの情報・詳細資料を収集する。関係者(プロジェクト責任者・機関

の長等)、教育協力プロジェクトの研修生・研修員に対して質問紙調査を実施するとともに、インタビュー・オブザベーションを行って実態を把握する。(例：インドネシア家族計画庁等)

- (3) 上記の新興ドナー国体制（予算・関係部局）及び質問紙調査・オブザベーション・インタビューを行った対象機関の資料・調査結果を相互比較し、東南アジア新興ドナー国の現状を明らかにするとともに、南南教育協力全体の可能性・課題を明らかにする。

4. 研究成果

- (1) 東南アジア新興ドナー5カ国の南南教育協力は1980年代以降であるが、本格的に開始されるようになったのは1990年代からである。各国により南南教育協力に対する体制構築・予算などに格差があることが判明した。(日本のJICAと類似の機関であるタイ国際協力庁を設立したタイ・責任部局が各組織にまたがっており、調整・担当する体制が構築されておらず全体的な南南協力を把握していないフィリピン、専門機関はないが外務省下の援助関連課が一元的に対応しているインドネシア・シンガポール・マレーシア)
- (2) 南南教育協力は主として人材開発として研修生訓練プログラムのモジュールによって実施されている。この研修生プログラムを質問紙調査・インタビュー・オブザベーションを行った。(タイ：ラオス研修生に対する教育行政官研修及びラオス・カンボジアの基礎教育支援、インドネシア：国家家族計画庁による家族計画専門家育成、マレーシア：大学・短大など46の教育機関が参加しての短期研修、シンガポール：アセアン統合イニシアティブへの積極的参加、フィリピン：JICAによるフィリピン大学での理数科教員訓練)
- (3) 教育協力援助プロジェクト対象国は新興ドナー5カ国では、アセアン諸国のCLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)が主であり、他の教育協力対象国はアフリカ諸国・南アジア諸国である。CLMVが主対象となる事由として、協議の結果以下の点が挙げられた。
- ① 東南アジア地域内であることから、航空便などコストが低廉である。
- ② 南南協力の結果、東南アジア域内の経済水準格差が小さくなることにより、安全保障・域内経済の活発化が期待できる。
- ③ CLMVからのnegative flow(不法移民、密輸、麻薬等)が少なくなる。

- ④ 新興国とCLMVはアセアン加盟国であることから、政治的に緊密な関係にある。
- ⑤ 新興国の経済発展経験がCLMVの参考となる。
- ⑥ 新興国とCLMVには気候・文化・歴史に類似性がある。
- (4) 研修生プログラムの評価は東南アジア諸国からの研修生では高いが、それ以外の地域(アフリカ・南アジア等)からの研修生は評価が低い。これは類似した社会、同程度の経済発展、類似した気候、言語など従来、南南協力のメリットとされてきた事項にこれらの国々が当てはまらないと考えられる。
- (5) 東南アジア新興ドナー5カ国を比較した結果、以下の比較優位と課題(概要)が明らかになった。

タイ：比較優位・特質

- ・ラオス人に対しタイ語による研修が可能。
- ・ラオス・カンボジア・ミャンマーと文化的類似性及び同じ宗教であることから、これら3カ国に対する教育協力には他の国と比較して非常に有利な条件にある。
- ・南南協力に独立した機関TICAが設立されている。
- ・農業・農村開発分野の協力援助を重視している。
- ・適正技術が活用されている。

課題

- ・援助協力の政策策定・推進者の不足
- ・英語で研修を行う人材の不足
- ・アセアン後発国(CLMV)との援助協力に関する政策・プロジェクトの調整不足
- ・援助協力政策を批判する市民団体・研究者の未形成
- ・南アジア・中近東・アフリカ諸国に対する援助協力の増加

マレーシア：比較優位・特質

- ・英語のよる研修が可能
- ・中東・アフリカ諸国(イスラーム諸国)との連帯が強い。
- ・南南「援助」ではなく南南「協力」(すなわち垂直的援助ではなく平等の意味をもつ水平的援助)であるとの積極的な政治意思表明
- ・南南協力対象国における研修プロジェクト実施でなく、マレーシア本国での研修が大部分を占める。

課題

- ・研修員不足

シンガポール：比較優位・特質

- ・バイリンガル教育により国内人材の英語力が非常に高く、英語による研修が可能。
- ・協力事業運営のための国の資金が潤沢。
- ・経済先進国として多彩で高度なプログラムを国内外で提供可能。教育分野では幼児教

育や英語教育が中心。

課題

- ・独立した協力機関はなく、SCP は外務省の一部局にとどまっている。
- ・「南南」協力というよりは、「南北」協力に近い現状。技術格差や文化的格差の差が開きつつあり、適正技術の捉え方や移転という面で困難も見られるようになった。

フィリピン：比較優位・特性

- ・英語による研修能力が高い。

課題

- ・南南協力の政府管轄機関がなく、情報の一元化がされておらず、各省庁が独自に実施している。その結果、全体を管理する部局がなく、情報がほとんどない。

インドネシア：比較優位・課題

- ・実施するには費用が低廉である。
- ・アセアン域内の経済水準格差が小さくなることにより、安全保障・域内経済の活発化が期待できる。
- ・適正技術が活用される。

課題

- ・英語による研修を実施できる人材が少ない。
- ・国家財源不足のため、南南協力に対する強い政策意思・表明にもかかわらず援助の予算制約がある。
- ・研修を実施できるキャパシティのある実施機関が少ない。
- ・援助体制が未だ未整備であり、援助関連法がない。

- (6) 伝統的ドナーである先進国の南南協力に対する姿勢は日本を除き、積極的ではない。しかし、OECD の 1996 年の『新たな挑戦』には南南協力の可能性の指摘がみられる。また、南南教育協力については、ユネスコが積極的であり、2009 年にも国際会議を開催した。教育分野では、従来の先進国の教育発展を follow-up すると年数がかかること（就学率・女子教育・技術教育等）、先進国の教育は途上国のモデルとはならないことから、途上国は南南教育協力において、革新的（innovative）な方法を模索するべきであるとの提言を行っている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計 1 件）

佐藤真理子、インドネシアの南南教育協力、日本比較教育学会、2009 年 6 月 28 日、東京学芸大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 真理子 (SATO MARIKO)

筑波大学・人間総合科学研究科・教授

研究者番号： 4 0 2 1 5 8 5 1

(2) 研究分担者

村田 翼夫 (MURATA YOKUO)

京都女子大学・発達教育学部・教授

研究者番号： 1 0 0 0 0 0 8 5

内海 成治 (UTSUMI SEIJI)

お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授

研究者番号： 8 0 2 8 3 7 1 1

池田 充裕 (IKEDA MITSUHIRO)

山梨県立大学・人間福祉学部・准教授

研究者番号： 4 0 3 4 2 0 2 6

手嶋 将博 (TEJIMA MASAHIRO)

文教大学・教育学部・准教授

研究者番号： 9 0 3 6 4 7 3 6

畑中 敏伸 (HATANAKA TOSHINOBU)

東邦大学・理学部・准教授

研究者番号： 3 0 3 8 5 9 4 2

鈴木 康郎 (SUZUKI KORO)

大阪成蹊短期大学・児童教育学科・講師

研究者番号： 1 0 3 4 4 8 4 7

黒田 則博 (KURODA NORIHIRO)

広島大学・教育開発国際協力センター・教授

研究者番号： 8 0 2 7 4 1 4 0

澤村 信英 (SAWAMURA NOBUHIDE)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号： 3 0 2 9 4 5 9 9

(3) 連携研究者

なし